2027年3月期中間期 決算説明資料

2026年 11月 12日

三谷商事株式会社

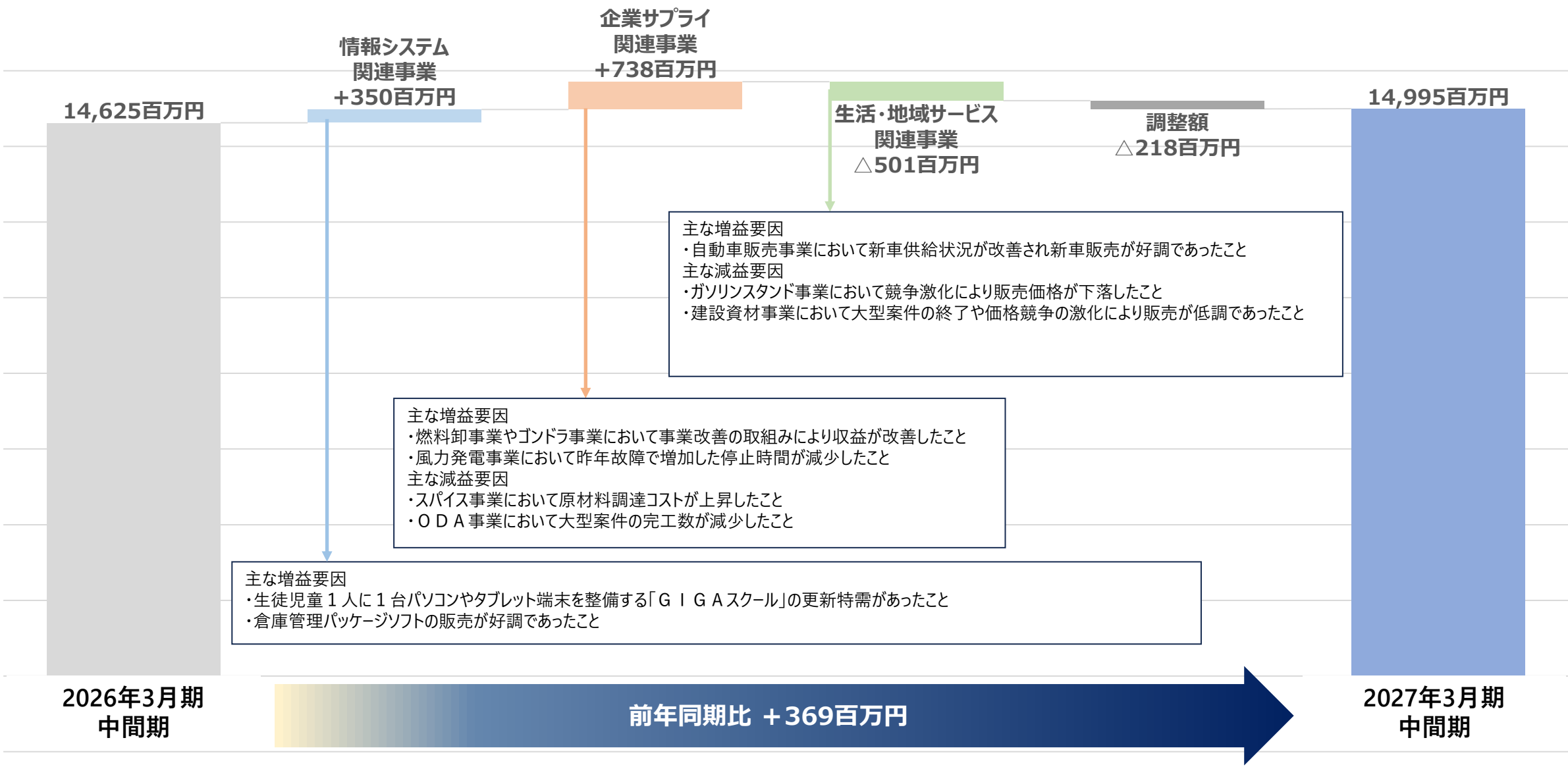
業績サマリー

当中間期の売上高は1,649億53百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は149億95百万円（前年同期比2.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は103億58百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

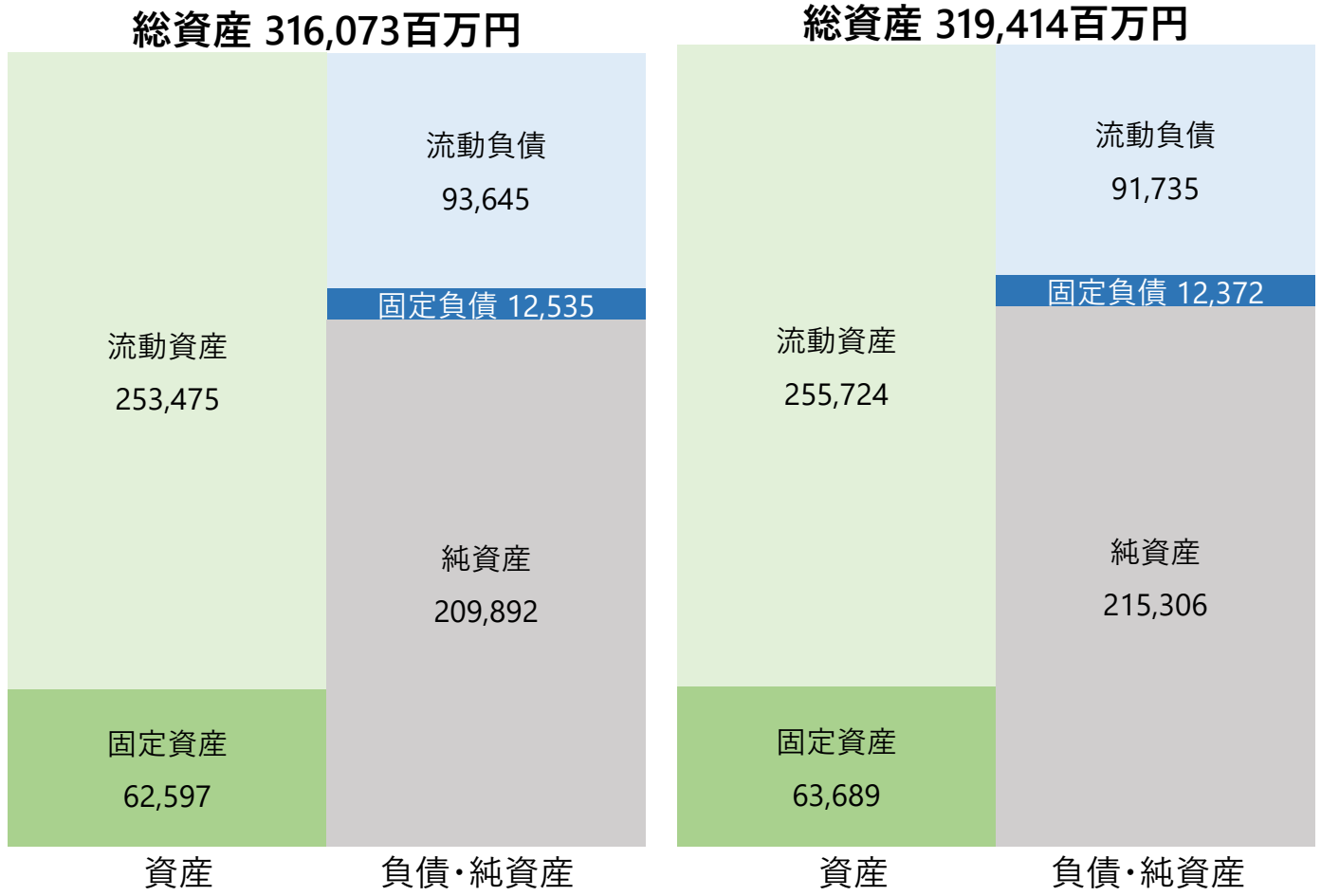
（単位：百万円）

	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期からの増減額（増減率）
売上高	159,790	164,953	＋5,163 (3.2%増)
営業利益	14,625	14,995	＋369 (2.5%増)
営業利益率	9.2%	9.1%	
親会社株主に帰属する中間純利益	10,496	10,358	△138 (1.3%減)

営業利益の増減要因


14,625百万円
情報システム
関連事業
+350百万円
企業サプライ
関連事業
+738百万円
生活・地域サービス
関連事業
△501百万円
調整額
△218百万円
14,995百万円
主な増益要因
・自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったこと
主な減益要因
・ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したこと
・建設資材事業において大型案件の終了や価格競争の激化により販売が低調であったこと
主な増益要因
・燃料卸事業やゴンドラ事業において事業改善の取組みにより収益が改善したこと
・風力発電事業において昨年故障で増加した停止時間が減少したこと
主な減益要因
・スパイス事業において原材料調達コストが上昇したこと
・ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したこと
主な増益要因
・生徒児童１人に１台パソコンやタブレット端末を整備する「ＧＩＧＡスクール」の更新特需があったこと
・倉庫管理パッケージソフトの販売が好調であったこと
2026年3月期
中間期
前年同期比 ＋369百万円
2027年3月期
中間期

貸借対照表



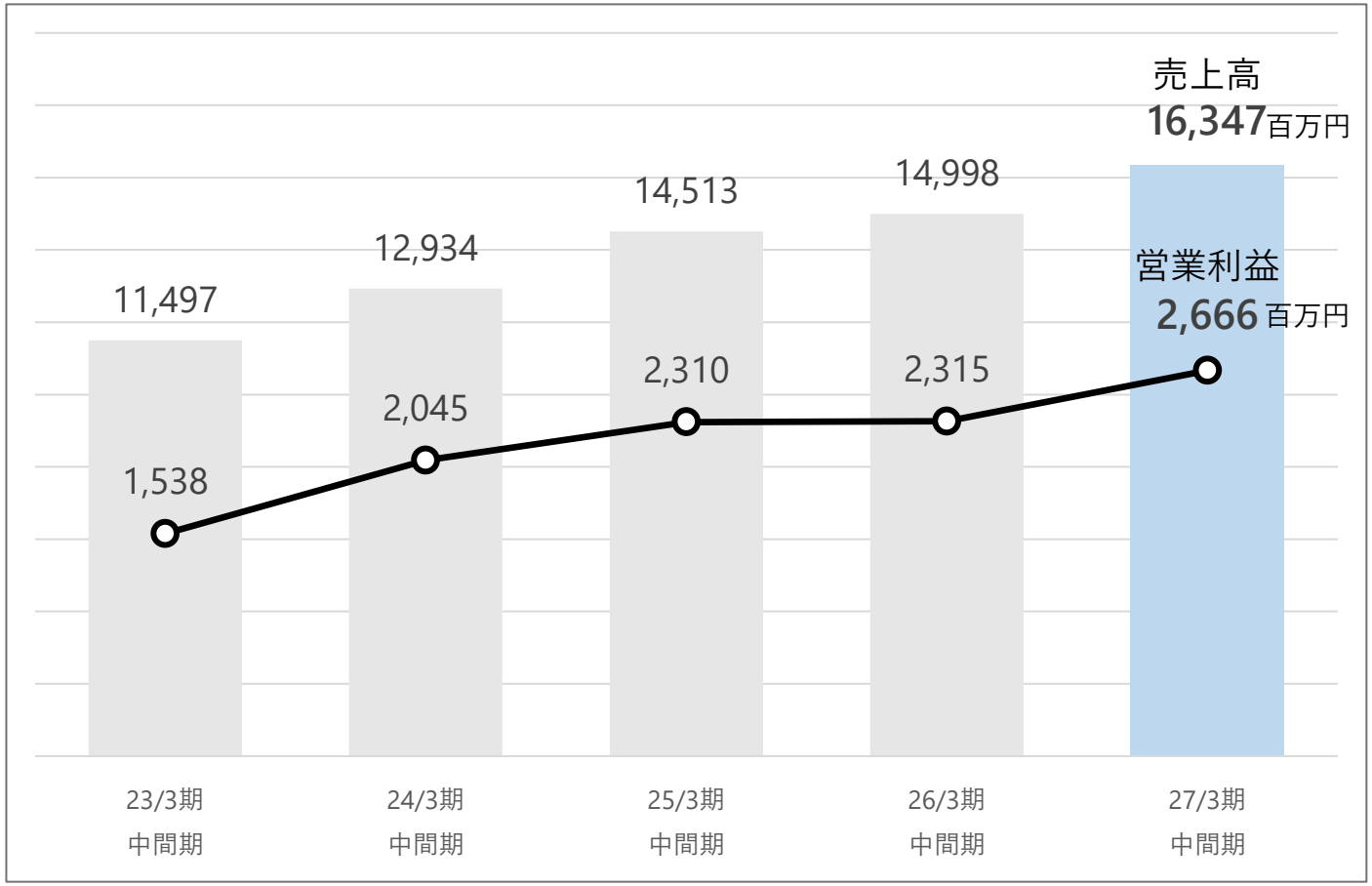
(単位：百万円)

主な増減

	2026年9月末	前期末からの増減額
流動資産	255,724	+2,249
棚卸資産	19,476	+3,148
固定資産	63,689	+1,091
投資その他の資産	25,791	+1,042
純資産	215,306	+5,413
利益剰余金	187,023	+5,810

セグメント別業績：情報システム関連事業

当中間期の売上高は163億47百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は26億66百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

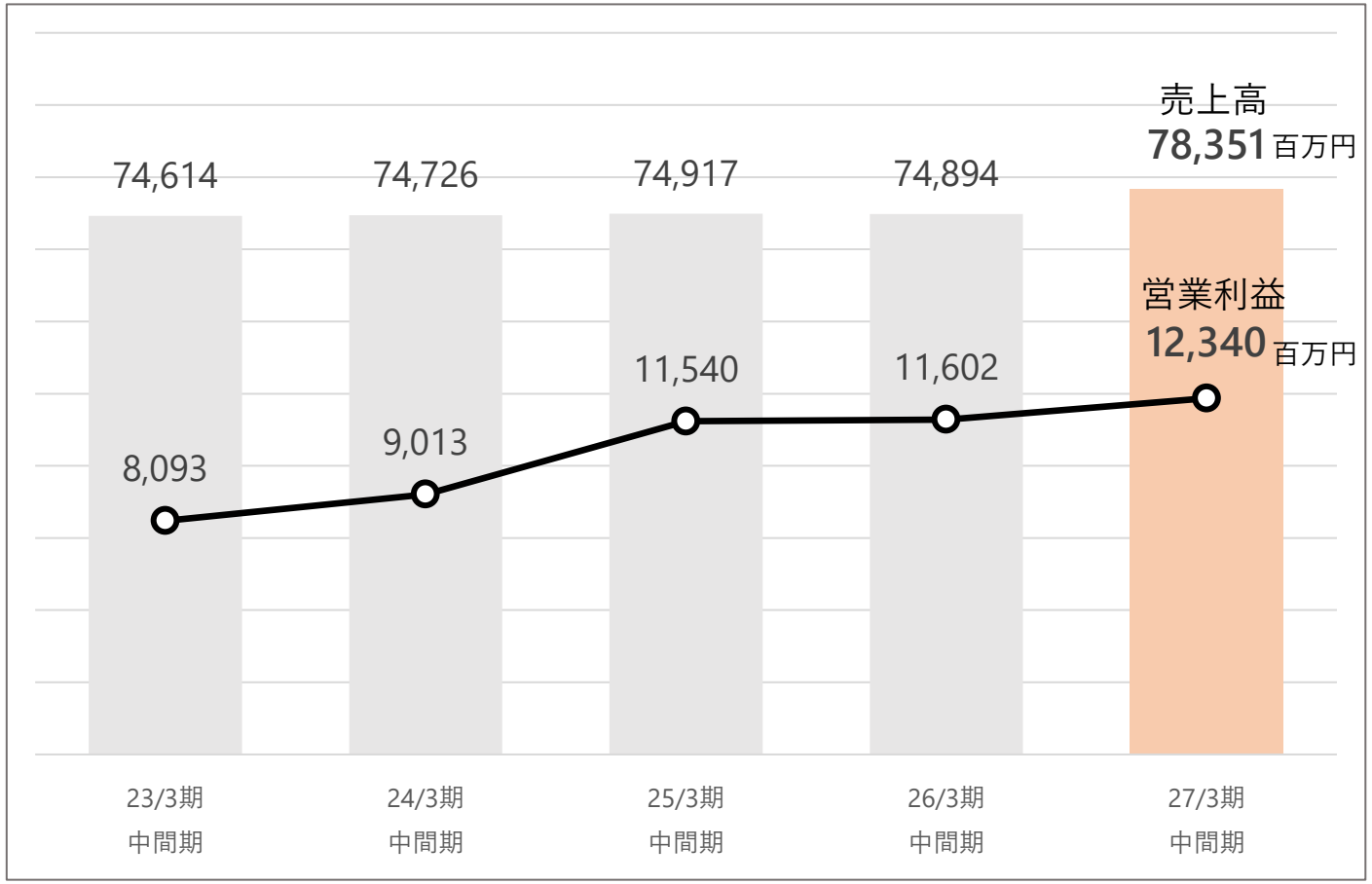


主な増加要因

■売上高・営業利益
・生徒児童１人に１台パソコンやタブレット端末を整備する「GIGAスクール」の更新特需があったこと
・倉庫管理パッケージソフトの販売が好調だったこと

セグメント別業績：企業サプライ関連事業

当中間期の売上高は783億51百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は123億40百万円（前年同期比6.4%増）となりました。



主な増加要因

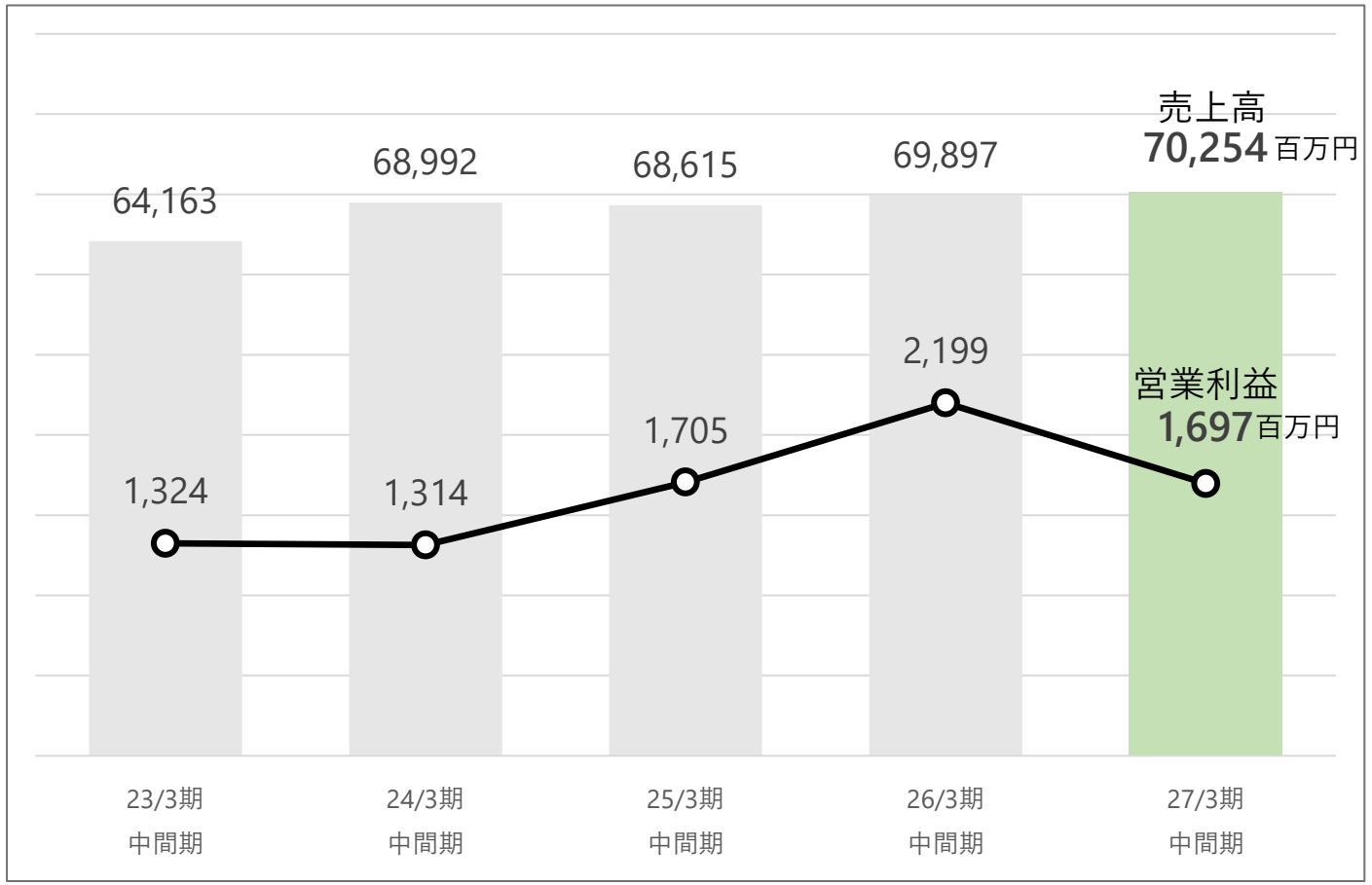
■売上高
・スパイス事業において販売が好調であったこと
・ゴンドラ事業において事業改善の取組みにより販売が好調であったこと
■営業利益
・燃料卸事業やゴンドラ事業において事業改善の取組みにより収益が改善したこと
・風力発電事業において昨年故障で増加した停止時間が減少したこと

主な減少要因

■売上高
・ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したこと
・燃料卸事業において中東情勢の影響により燃料供給量が減少したことを受け販売量が低調であったこと
■営業利益
・スパイス事業において原材料調達コストが上昇したこと
・ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したこと

セグメント別業績：生活･地域サービス関連事業

当中間期の売上高は702億54百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は16億97百万円（前年同期比22.8%減）となりました。



主な増加要因

■売上高･営業利益
･自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったこと

主な減少要因

■売上高･営業利益
･ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したこと
･建設資材事業において大型案件の終了や価格競争の激化により販売が低調であったこと

当期 業績予想

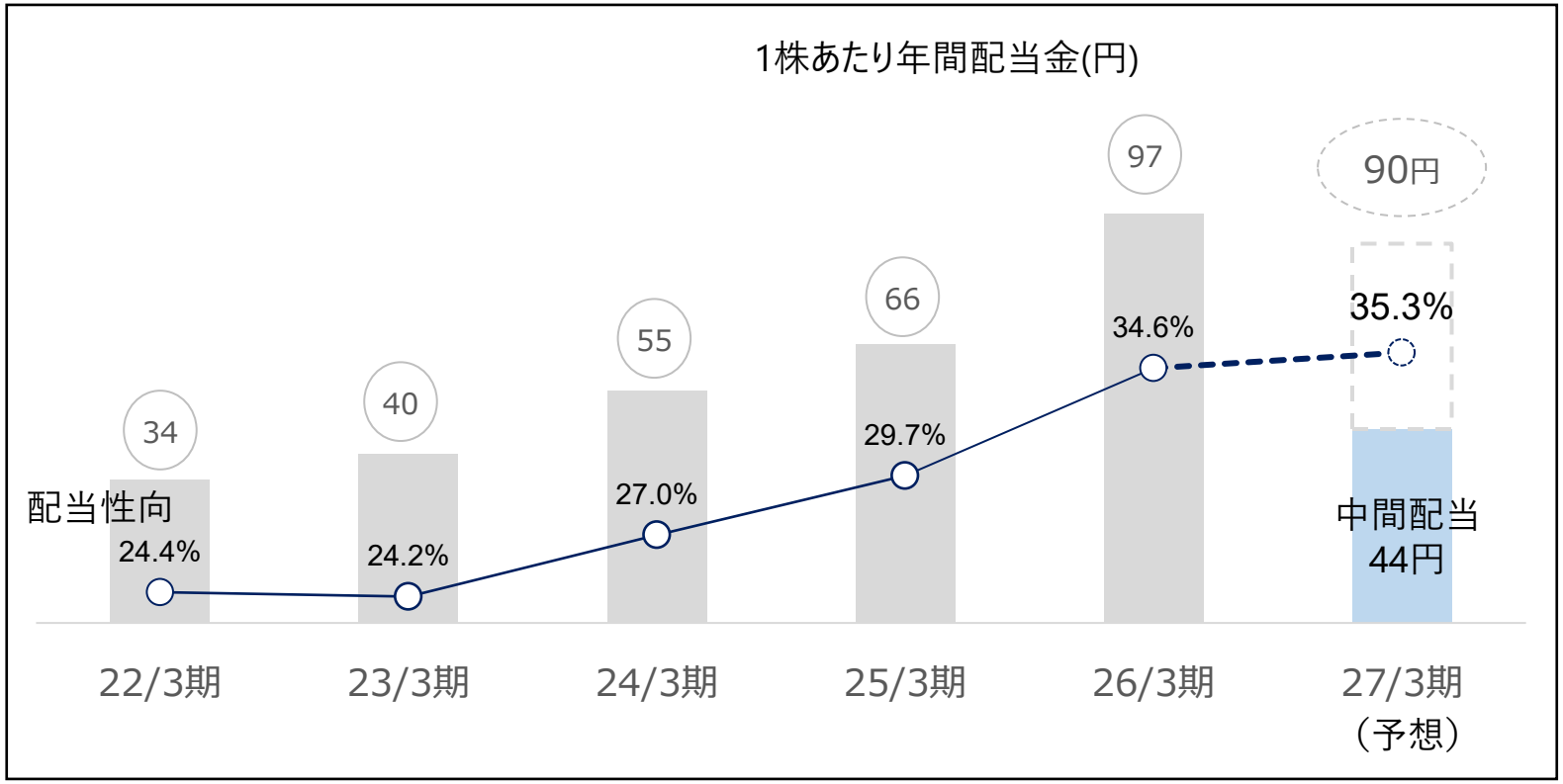
2026年5月15日に公表いたしました、2027年3月期の連結業績予想に、変更はありません。

（単位：百万円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期からの増減額 （増減率）
売上高	339,031	330,000	△9,031 (2.7%減)
営業利益	32,387	31,400	△987 (3.1%減)
営業利益率	9.6%	9.5%	
親会社株主に 帰属する当期純利益	23,453	21,220	△2,233 (9.5%減)

株主還元について

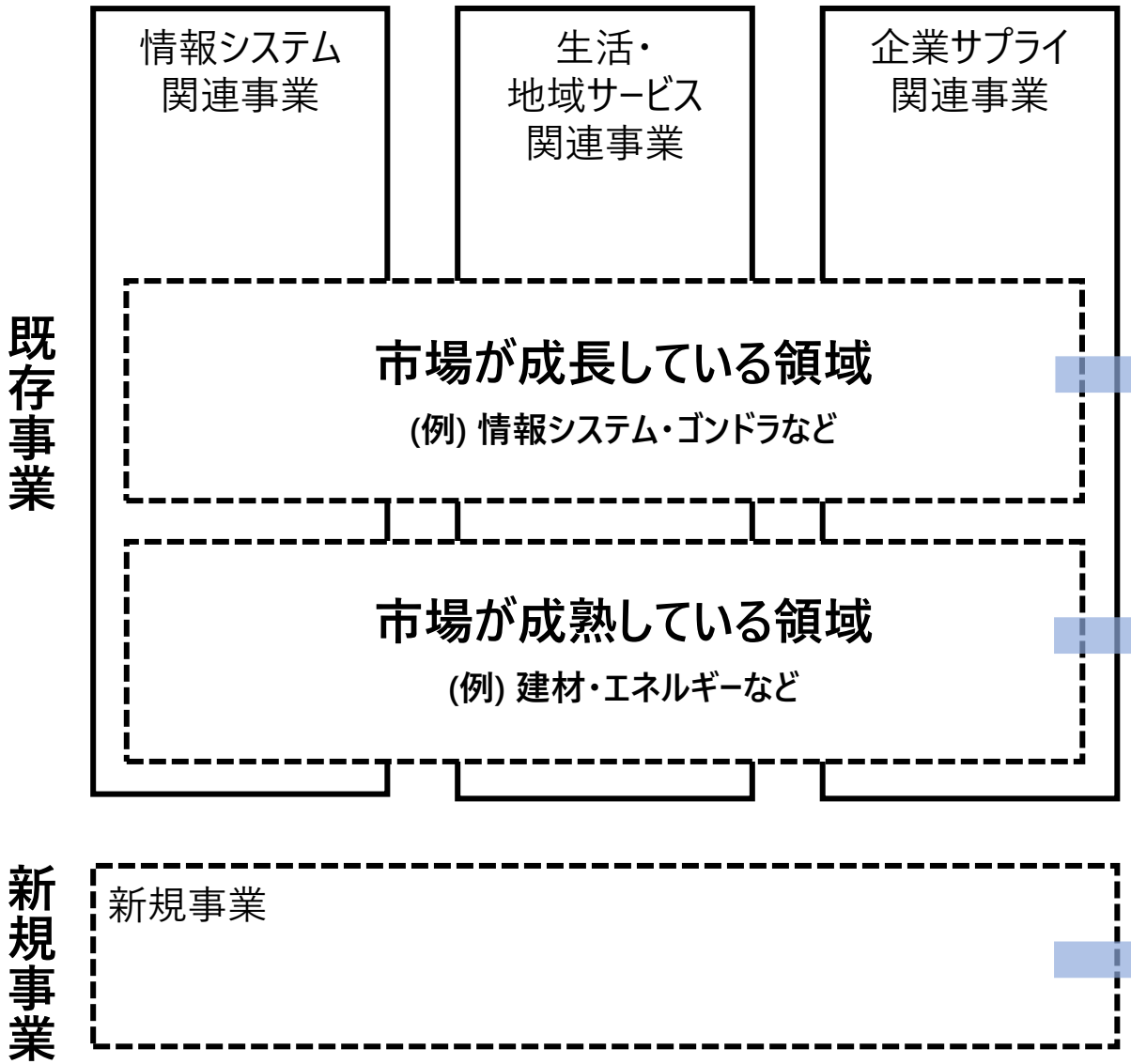
2026年９月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）につきましては、
当中間期の業績等の状況を勘案し、直近の配当予想から2円増配し、１株当たり44円とさせていただきます。
なお、期末配当金につきましては、１株当たり46円から変更はなく、
今回の中間配当の増配により、年間配当金は前回予想の88円から90円となる見込みです。



なお、年間配当金は、
- 中長期的な観点から安定的な配当
- 株主への還元 と 事業への成長投資のバランス
- 財務の健全性

を総合的に勘案して、決定しております。

成長戦略



既存事業： 投資と改善による成長

見える化・PDCAによる改善を継続しながら、
事業への投資を増やし成長する

顧客ニーズのある商品を多くの顧客へ提供し成長する

- クラウド、情報セキュリティ、ゴンドラなど 成長する顧客ニーズへの対応
- 買収等を通じ、新規地域・事業領域への進出

シェアの拡大により、二極化が進む領域で収益を確保する

- 市場が縮小する中、買収等による数量シェア拡大
- 見える化、販売・仕入の最適化による付加価値増

新規事業： 買収と改善による成長

新規の事業をM&Aし、しっかりとPMIを実行し成長する

新規事業への取り組み

■M&Aの方針

基本方針

・買収前に事業内容を見える化し成長計画を作成する
・投資の目標利回り、成長率を満たし上回る
・事業運営計画を達成するためのチームを作る

投資先の選定

・競争する上で優位性を持った事業
・グローバル又は大都市部での事業
・今後成長が見込まれる業種・業界
・当社の勝ち組コア事業を補強できる事業

PMI(Post Merger Integration)

・買収後、付加価値向上のためのチームを作り、
　見える化、改善、成長の考え方を展開する
・事業の見える化と成長計画を実行する
・計画に対するPDCAを回し、付加価値を高め続ける

■過去の主なM&A実績

実施時期	企業名	事業領域	
2023年3月期	**HGPK**	タイヤ	マレーシア
2018年3月期	**Sonha**	香辛料	ベトナム
	KLT	ガスケット	シンガポール
	シリウス	ODA商社	日本
2014年3月期	**DAMA**	建築資材	シンガポール
2008年3月期	**鶴見石油**	SS運営	日本
2006年3月期	**日本ビソー**	ゴンドラ	日本

三谷商事株式会社

（見通しに関する注意事項）
本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。